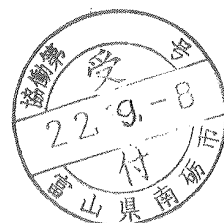


富山県南砺市長

田 中 幹 夫 殿

要 望 書

南砺地区協会長連絡協議会



公共事業に関する要望

平素より、南砺地区協会長連絡協議会に対しまして、格別のご理解のもとに、地域の基幹産業である建設業の再生・強化のための諸施策の推進を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このところの本県の景気は、「依然厳しい状況にあるものの、着実に持ち直してきている」とされていますが、世界景気の下振れ懸念や緩やかなデフレ状況、雇用情勢の動向等目まぐるしく変化しております。

このような経済情勢の中、我々南砺地方の建設業者は持ち直しどころか、ピーク時の半分以上にまで落ち込んだ公共投資の削減により、かつてない厳しい状況に追い込まれております。

昨年8月には、永らく続いた自民党に代わり民主党への政権交代が行われ、新政権の掲げる「コンクリートから人への投資」の理念の下、補正予算の執行停止や22年度公共事業費の減少、更には、事業仕分けによる絞込みと、まさに嵐の中を漂う小船のような状況に追い込まれております。

これまで我々は、地域経済を支える基幹産業として、また、地域の安全安心を守るための第一線に立つものとして、社会資本整備の推進、適正な利益確保のためのダンピング対策等の環境整備の推進を訴えてきました。

しかしながら、社会資本整備の訴えは、ともすれば景気対策としての側面だけが強調され、市民から見れば大切な税金が建設業保護のために使われていると誤解をもって受け取られ、このことが現在の公共事業批判に結びついているものと思われます。

しかし、あえて誤解を恐れずに申し上げるならば、建設業は県内全就業者の約1割が従事している基幹産業であり、また、このところ県内各地に頻発する自然災害に備えた道路、河川、農地整備、治山、林道の整備等々災害に対する事前の備えや、除雪、災害復旧活動等の実戦部隊として、地域の安全安心を守るためには我々建設業の存在が必要不可欠なものと確信をいたしております。

将来にわたって、南砺市民の安全・安心な暮らしを守っていくためには、防災・減災対策をはじめ真に必要な社会資本整備を着実に推進していくことが重要であります。

当協議会としましては、こうしたことを踏まえ、南砺市の建設業が技術の継

承や雇用の確保を図り、技術や技能に優れた人材が生涯を託せる健全な産業として発展し、地域経済の活性化や除雪などの維持管理、災害時の応急対応など社会的使命を果たし地域に貢献できるよう、次の事項について要望いたします。

なにとぞ、貴殿におかれましては、現下の情勢をご賢察のうえ、特段のご理解とご配慮をお願いいたします。

平成22年9月6日

南砺地区協会長連絡協議会
会 長 梅 本 正 和



要 望 事 項

一 真に必要な社会資本整備の推進について

(8-11区長)

平成23年度南砺市予算の策定に当たっては、旧町村地域バランスを考慮した、本年度を上回る公共事業予算を確保され、安定した投資による真に必要な社会資本の計画的な整備を推進されたい。

二 地元建設業に配慮した入札・契約制度について

地域を支える地元建設企業が、技術の継承を図り健全な企業経営・活動・貢献が出来るよう、地域の建設企業が受注出来ることを基準とした、きめ細やかな地域要件の設定をお願いしたい。

また、一般競争入札においては、災害協定や除雪作業などを通じて地域に貢献し、愛着と責任感で地域の安全・安心を守る、地域における優良企業に配慮する為に、入札への参加要件を2以上とされたい。

(消)

三 低入札調査対象工事における受注制限の見直しについて

ダンピング受注の防止対策として、これまで市では低入札価格調査基準の引き上げや失格基準の設定など「南砺市低入札価格調査制度要領」の改正をされたところであるが、このうち④受注制限の設定について、南砺市が発注する全ての工事を、当該工種のみ限定されたい。

(高野 豊)

南砺市

子い

建築部

28 採用

四 建築工事における予定価格の適正な設定について

予定価格については、市場の実勢等を踏まえた積算に基づく適正な水準とすることが重要であり、技術、技能に応じた労務単価や、最新の資材単価での設計となるよう実勢単価の調査方法や積算への反映手法なども含めご配慮・検討をお願いしたい。特に建築工事については実勢価格と大きくかい離しており、本社経費が出ないのが現状である。せめて受注した工事については、適正な利益が確保できるような予定価格を設定されたい。

予定価格へ戻す？